

平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成16年11月19日

会社名 株式会社 東邦システムサイエンス 登録銘柄  
 コード番号 4333 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.tss.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 渡邊 一彦  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏名 高橋 誠 TEL (03) 5940-4031  
 決算取締役会開催日 平成16年11月19日 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 平成16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	1,836	△0.7	42	183.4	60	69.0
15年9月中間期	1,848	△2.9	15	△90.8	35	△78.4
16年3月期	4,036		163		208	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	32	68.6	12	34
15年9月中間期	19	△78.9	7	50
16年3月期	116		38	55

(注) ①期中平均株式数 16年9月中間期 2,664,699株 15年9月中間期 2,600,000株 16年3月期 2,600,000株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	—	—	—	—
15年9月中間期	—	—	—	—
16年3月期	—	—	12	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	3,619	2,206	61.0	720	97
15年9月中間期	2,969	1,813	61.1	697	54
16年3月期	3,113	1,910	61.4	728	57

(注) ①期末発行済株式数 16年9月中間期 3,060,000株 15年9月中間期 2,600,000株 16年3月期 2,600,000株  
 ②期末自己株式数 16年9月中間期 0株 15年9月中間期 0株 16年3月期 0株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	4,100	220	125	12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円03銭 (株式分割後の期末発行済株式数3,978,000株による)

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		759,405		1,681,463		1,208,259	
2 売掛金		686,686		565,004		651,704	
3 有価証券		593,202		300,821		330,890	
4 特定金銭信託		311,821		352,218		341,764	
5 たな卸資産		75,622		18,912		31,323	
6 前払費用		24,798		26,854		26,650	
7 繰延税金資産		72,492		78,274		70,079	
8 その他		5,427		5,968		779	
貸倒引当金		△2,060		△1,695		△1,957	
流動資産合計		2,527,397	85.1	3,027,823	83.7	2,659,495	85.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		34,108		31,095		34,108	
減価償却累計額		16,940	17,168	17,571	13,524	18,168	15,939
(2) 工具器具及び備品		63,036		39,853		47,978	
減価償却累計額		50,503	12,532	31,922	7,930	39,112	8,866
有形固定資産合計		29,701	1.0	21,454	0.6	24,806	0.8
2 無形固定資産		3,478	0.1	3,201	0.1	3,201	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		54,680		54,680		54,680	
(2) 関係会社株式		20,000		149,990		20,000	
(3) 長期前払費用		1,171		645		896	
(4) 繰延税金資産		213,770		242,309		231,633	
(5) 差入敷金		37,923		37,923		37,923	
(6) 保険積立金		74,093		74,093		74,093	
(7) その他		7,200		7,200		7,200	
投資その他の資産合計		408,839	13.8	566,841	15.6	426,427	13.7
固定資産合計		442,019	14.9	591,498	16.3	454,435	14.6
資産合計		2,969,417	100.0	3,619,321	100.0	3,113,931	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		310,543		235,748		300,273		
2 短期借入金		—		99,984		—		
3 未払金		4,903		26,824		28,872		
4 未払費用		47,353		42,131		55,333		
5 未払法人税等		55,778		45,289		61,060		
6 未払消費税等		17,426		15,339		20,292		
7 預り金		9,195		9,647		10,100		
8 賞与引当金		140,683		145,285		129,806		
流動負債合計		585,884	19.7	620,250	17.1	605,741	19.4	
II 固定負債								
1 長期借入金		—		175,020		—		
2 退職給付引当金		550,381		599,702		574,789		
3 役員退職慰労引当金		19,559		18,192		22,709		
固定負債合計		569,940	19.2	792,914	21.9	597,498	19.2	
負債合計		1,155,825	38.9	1,413,164	39.0	1,203,239	38.6	
(資本の部)								
I 資本金		221,500	7.4	376,980	10.4	221,500	7.1	
II 資本剰余金								
資本準備金		227,600		382,298		227,600		
資本剰余金合計		227,600	7.7	382,298	10.6	227,600	7.3	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		10,500		10,500		10,500		
2 任意積立金		3,047		1,874		3,047		
3 中間(当期)未処分利益		1,350,918		1,434,504		1,448,044		
利益剰余金合計		1,364,466	46.0	1,446,878	40.0	1,461,591	47.0	
IV その他有価証券評価差額金		25	0.0	—	—	—	—	
資本合計		1,813,592	61.1	2,206,156	61.0	1,910,691	61.4	
負債資本合計		2,969,417	100.0	3,619,321	100.0	3,113,931	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,848,866	100.0		1,836,122	100.0		4,036,626	100.0
II 売上原価			1,614,837	87.3		1,553,015	84.6		3,440,302	85.2
売上総利益			234,028	12.7		283,107	15.4		596,324	14.8
III 販売費及び一般管理費			218,897	11.9		240,228	13.1		432,641	10.7
営業利益			15,130	0.8		42,878	2.3		163,683	4.1
IV 営業外収益	※1		20,456	1.1		28,903	1.6		46,089	1.1
V 営業外費用	※2		—	—		11,637	0.6		1,171	0.0
経常利益			35,586	1.9		60,143	3.3		208,601	5.2
VI 特別損失	※3		—	—		3,975	0.2		—	—
税引前中間(当期)純利益			35,586	1.9		56,168	3.1		208,601	5.2
法人税、住民税及び事業税		56,620			42,152			147,941		
法人税等調整額		△40,540	16,080	0.9	△18,871	23,280	1.3	△55,971	91,969	2.3
中間(当期)純利益			19,506	1.0		32,887	1.8		116,632	2.9
前期繰越利益			1,331,411			1,401,616			1,331,411	
中間(当期)未処分利益			1,350,918			1,434,504			1,448,044	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 _____</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 _____</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
<p>2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p>	<p>2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法 同左</p>	<p>2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法 同左</p>				
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 同左</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 同左</p>				
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っております。</p>	建物	10～18年	工具器具及び備品	3～15年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 _____</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	10～18年					
工具器具及び備品	3～15年					
<p>5 _____</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用としております。</p>	<p>5 _____</p>				

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割4,281千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>	

注記事項

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>有価証券利息 31</p> <p>受取配当金 4,166</p> <p>損害保険満期戻金 649</p> <p>保険取扱事務費 501</p> <p>雇用開発助成金 700</p> <p>貸倒引当金戻入額 219</p> <p>特定金銭信託運用益 12,063</p> <p>組織変更に伴う株式割当益 1,893</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>有価証券利息 21</p> <p>受取配当金 5,196</p> <p>保険取扱事務費 490</p> <p>貸倒引当金戻入額 262</p> <p>特定金銭信託運用益 20,361</p> <p>団体定期保険受取金 2,500</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>有価証券利息 117</p> <p>受取配当金 4,166</p> <p>損害保険満期戻金 649</p> <p>保険取扱事務費 997</p> <p>雇用開発助成金 700</p> <p>特定金銭信託運用益 36,690</p> <p>組織変更に伴う株式割当益 1,893</p>
<p>※2</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>支払利息 710</p> <p>新株発行費償却 10,847</p> <p>有形固定資産除却損 79</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>有形固定資産除却損 1,171</p>
<p>※3</p>	<p>※3 特別損失のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>事務所閉鎖による費用</p> <p>有形固定資産除却損 1,630</p> <p>什器備品撤去費 1,380</p> <p>その他 964</p> <hr/> <p style="text-align: right;">3,975</p>	<p>※3</p>
<p>4 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>有形固定資産 5,135</p> <p>無形固定資産 276</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>有形固定資産 3,356</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>有形固定資産 11,224</p> <p>無形固定資産 553</p>

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,688千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,201千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,486千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>945千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,539千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>404千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>368千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>34千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	3,688千円	減価償却累計額相当額	2,201千円	中間期末残高相当額	1,486千円	1年以内	594千円	1年超	945千円	合計	1,539千円	支払リース料	404千円	減価償却費相当額	368千円	支払利息相当額	34千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>592千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>311千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>281千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>108千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>183千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>239千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>217千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	592千円	減価償却累計額相当額	311千円	中間期末残高相当額	281千円	1年以内	108千円	1年超	183千円	合計	292千円	支払リース料	239千円	減価償却費相当額	217千円	支払利息相当額	21千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,688千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,570千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,117千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>407千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>756千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,163千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>808千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>737千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>62千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	3,688千円	減価償却累計額相当額	2,570千円	期末残高相当額	1,117千円	1年以内	407千円	1年超	756千円	合計	1,163千円	支払リース料	808千円	減価償却費相当額	737千円	支払利息相当額	62千円
	工具器具及び備品																																																													
取得価額相当額	3,688千円																																																													
減価償却累計額相当額	2,201千円																																																													
中間期末残高相当額	1,486千円																																																													
1年以内	594千円																																																													
1年超	945千円																																																													
合計	1,539千円																																																													
支払リース料	404千円																																																													
減価償却費相当額	368千円																																																													
支払利息相当額	34千円																																																													
	工具器具及び備品																																																													
取得価額相当額	592千円																																																													
減価償却累計額相当額	311千円																																																													
中間期末残高相当額	281千円																																																													
1年以内	108千円																																																													
1年超	183千円																																																													
合計	292千円																																																													
支払リース料	239千円																																																													
減価償却費相当額	217千円																																																													
支払利息相当額	21千円																																																													
	工具器具及び備品																																																													
取得価額相当額	3,688千円																																																													
減価償却累計額相当額	2,570千円																																																													
期末残高相当額	1,117千円																																																													
1年以内	407千円																																																													
1年超	756千円																																																													
合計	1,163千円																																																													
支払リース料	808千円																																																													
減価償却費相当額	737千円																																																													
支払利息相当額	62千円																																																													

② 有価証券

前中間会計期間末 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。



## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 697円54銭 1株当たり中間純利益 7円50銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 720円97銭 1株当たり中間純利益 12円34銭  同左	1株当たり純資産額 728円57銭 1株当たり当期純利益 38円55銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	19,506	32,887	116,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	16,400
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	—	—	(16,400)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	19,506	32,887	100,232
期中平均株式数(千株)	2,600	2,664	2,600

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>1 合併及びこれに先立つ株式の取得について</p> <p>(1) 合併及び株式取得の目的 当社と株式会社中野ソフトウェア・エースは、平成16年4月1日締結の資本業務提携に基づき、営業面、人事面及びその他業務面に亘る互いのメリットについて相互理解を深めてきた結果、その将来的な目標である両社の合併を早期に実現することが、最善の策であると判断したことによります。</p> <p>(2) 合併及び株式取得の日程 株式譲渡契約書締結 平成17年1月上旬(予定) 株式取得日 平成17年1月上旬(予定) 合併契約書承認取締役会 平成17年2月中旬(予定) 合併契約書調印 平成17年2月中旬(予定) 合併契約書承認株主総会 平成17年2月中旬 (予定・被合併会社のみ) 合併期日 平成17年4月1日(予定)</p> <p>(3) 株式の取得先 宮里紘一郎ほか5名の既存株主からの取得を予定しております。なお、当社と当該既存株主との間に、資金的関係、人的関係、取引関係はありません。</p> <p>(4) 株式の取得金額 1株当たり4,333円 (総額464,844,240円) なお、株式の取得金額につきましては、同社の平成16年9月中間期決算に基づき精査する予定です。</p> <p>(5) 合併の形式 当社を存続会社とし、株式会社中野ソフトウェア・エースを解散会社とする吸収合併とします。なお、合併に先立つ株式会社中野ソフトウェア・エース株式の取得を前提とし、商法413条ノ3第1項に定める簡易合併方式により行う予定です。</p>	<p>平成16年4月1日開催の取締役会において、株式会社中野ソフトウェア・エースとの間で、将来の合併を視野に入れた資本業務提携を行うことを決議し、基本合意いたしました。</p> <p>1 業務提携の内容 (1) ソフトウェア開発における協業体制の確立による市場対応力の強化 (2) 金融分野における相互ノウハウの共有 (3) 同社への非常勤取締役の派遣 (4) 将来の合併に向けての継続的検討</p> <p>2 資本提携の内容 当社は、株式会社中野ソフトウェア・エースの第三者割当増資を引き受けました。これにより同社の発行済株式の20%を保有することとなりました。 払込期日 平成16年6月17日 払込金額 129,990千円 取得株式数 30,000株</p> <p>3 株式会社中野ソフトウェア・エースの概要 設立 昭和48年4月 代表者 代表取締役社長 宮里紘一郎 資本金 60,000千円 (平成16年3月31日現在) 従業員数 134名 (平成16年5月1日現在) 主な事業内容 システムインテグレーション、ソフトウェア開発、パッケージ開発、システム企画・開発、コンサルティング等</p> <p>当社との関係 取引関係はありません</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(6) 合併比率</p> <p>合併当事会社それぞれの平成16年9月中間期決算後、(4)に定める1株当たりの株式取得金額及び当社の市場株価等を基準に、第三者機関に合併比率の算定を依頼し、平成17年2月中旬の合併契約書締結までに決定する予定です。</p> <p>(7) 被合併会社の概要</p> <p>(平成16年9月末日現在)</p> <p>設立 昭和48年4月</p> <p>代表者 代表取締役社長 宮里紘一郎</p> <p>資本金 125,010千円</p> <p>株主資本 447,303千円</p> <p>総資産 960,791千円</p> <p>従業員数 128名</p> <p>主な事業内容 システムインテグレーション、ソフトウェア開発、パッケージ開発、システム企画・開発、コンサルティング等</p> <p>2 株式分割について</p> <p>平成16年8月16日開催の当社取締役会において次のように株式分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 平成16年11月19日をもって普通株式1株を1.3株に分割します。</p> <p>① 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式とし、平成16年9月30日最終の発行済株式総数に0.3を乗じた株式数とします。</p> <p>② 分割の方法</p> <p>平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日</p> <p>平成16年10月1日</p>	

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p>		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 536円57銭	1株当たり純資産額 554円59銭	1株当たり純資産額 560円44銭
1株当たり中間純利益 5円77銭	1株当たり中間純利益 9円49銭	1株当たり当期純利益 29円65銭